

P1-001

思春期の発達障害の子を持つ親の思いについての調査 (1) ーライフスキルトレーニングへの参加についてー

桐原 彩¹、郷間 安美子²、田中 駿¹、郷間 英世³

¹京都教育大学大学院 教育学研究科 障害児教育専攻、

²京都国際社会福祉センター、

³京都教育大学 教育学部 発達障害学科

【はじめに】

我々は2010年から発達障害のある中学生・高校生に対し、社会で生きて行く上で必要な力（ライフスキル）を身につけることを目的として、子どもたちの主体的な活動を重視したグループ活動を行ってきた。本研究では、グループ活動に参加している子どもの親がライフスキルトレーニング（以下LST）に期待することと、LSTグループへの参加による親からみた子どもの変化について検討することを目的とした。

【方法】

対象は、現在または過去にグループ活動に参加していた発達障害の子どもをもつ親21名。自由記述による質問紙調査を行った。質問項目は、子どもに関する基本情報（年齢・診断の有無と診断名・現在及び過去の登校状況）、LSTへの参加に際し当初期待したこと、LSTへの参加によって子どもが変化したと感じる点、の3項目である。自由記述で記載された記述データを切片化し、カテゴリ分類を行い分析した。

【結果】

調査時の子どもの年齢は12歳～22歳であり、中学生から社会人であった。診断の有る子どもは17名（高機能自閉症・自閉症スペクトラム14名、学習障害3名）、診断のない子どもは4名であった。登校状況は過去に登校しぶり又は不登校だった子どもが10名であった。親がLSTへの参加に際し当初期待したことは、「同年代の友だちと楽しさを共有すること」が13名（61.9%）と最も多く、次いで「社会性・コミュニケーションの向上」が6名（28.6%）、「居場所になること」が3名（14.3%）であった。LSTへの参加で子どもが変化したと感じる点では、「自宅で活動について話すようになった」、「周囲の人を意識するようになった」がそれぞれ4名（19.0%）であった。また、LSTグループを卒業した子どもの3名（14.3%）の親が感じた変化には、「他の参加者との比較から自分について考えることができたこと」があった。

【考察】

子どもの約半数に登校しぶりや不登校の経験があったことは、発達障害の子どもへの二次障害の出現が決して珍しくないことを示している。そうした子どもが集まるLSTグループに、親が「同年代の友だちと楽しさを共有すること」や「居場所になること」を期待することは自然なことだと考える。また親が感じた変化として周囲への意識や他児との比較があげられたことは、周囲の状況を見るのが苦手な発達障害児であっても思春期に入り同年代の仲間との活動を通して、自我同一性の確立に向けた発達が進むのだと考えられた。

P1-002

ASIST学校適応スキルプロフィールによる就学期の幼児児童に関する相談支援

枡 千晶¹、橋本 創一²

¹東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科 教育方法論講座、

²東京学芸大学 教育実践研究支援センター

【目的】

橋本他（2014）により作成されたASIST学校適応スキルプロフィール（以下、ASIST）を用いて、就学期の幼児（年長児）と児童（小学1年生）の発達相談における保護者の相談支援において必要な視点を考察する。

【方法】

調査協力者は東京都内の保育所・幼稚園の5歳児クラスに在籍する発達障害児41名（以下、年長群；ASD20名、ASD+ID6名、ADHD5名など；IQ85未満11名、IQ85以上22名、不明8名）、小学1年生の発達障害児38名（以下、小1群；ASD13名、ASD+ID7名、ADHD7名など；IQ85未満18名、IQ85以上16名、不明4名）の保護者である。研究参加への同意を得たのち、対象児の基本情報（年齢、所属、診断名など）、直近の知能検査の結果および子どもの発達状況や行動の問題などについて面接聴取しASISTの評定を行った。なお、本研究は東京学芸大学研究倫理委員会の承認（150）を受け実施された。

【結果と考察】

年長群の就学希望先は通常学級35名、特別支援学級5名、特別支援学校1名、小1群の所属は通常学級19名、通級3名、特別支援学級13名、特別支援学校3名であった。A尺度の適応スキルの把握の総合評価では年齢相応の5歳レベルは1名のみで、その他の対象児は4歳以下レベルであった。小1群では年齢相応の小1レベルは12名、5歳レベル以下は25名であった。集団参加スキルが年齢相応の対象児は1名のみで、その他の対象児は5歳レベル以下であり、集団参加面において課題のある児童が多いことがうかがえた。

B尺度の特別な支援ニーズの把握の総合評価（3段階）をみると、年長群は要支援レベル30名、要配慮レベル7名、通常対応レベル4名、小1群では、要支援レベル28名、要配慮レベル6名、通常対応レベル4名であった。また、2つのサポート因子において要支援レベルの対象児をみると、年長群は個人活動サポート因子28名（68%）、集団参加サポート因子28名（68%）、小1群は個人活動サポート因子27名（71%）、集団参加サポート因子25名（66%）であった。以上から、知的発達段階（IQ）や障害種のみでなく、対象児のプロフィールを把握して助言を行う必要性が示唆された。